

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
日本工学院八王子専門学校		昭和62年3月27日		千葉 茂		〒192-0983 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人片柳学園		平成25年3月1日		片柳 鴻		〒144-8650 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111		
分野	認定課程名		認定学科名			専門士		高度専門士
工業	工科技術専門課程		建築設計科			平成9年文部科学大臣 告示第184号		-
学科の目的		建築・住宅・インテリアの専門家の育成をめざし、それぞれの分野に関する総合的な知識、専門的な技術、技術者として必要な理論等について学ぶ。また、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識、技術、技能等を身につけることで、より実践的な職業教育の質を確保する。						
認定年月日		平成26年3月31日						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1740時間	975時間			1275時間		
		単位時間						
生徒総定員		生徒実員		留学生数 (生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数		総教員数
200人		289人		11人	7人	25人		32人
学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日				成績評価	■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し試験を受験する。 S：90点以上 A：80～90点 B：70～79点 C：60～69点 D：59点以下は不合格 P：単位認定		
長期休み	■学年始：4月1日～ ■夏 季：7月21日～8月31日 ■冬 季：12月23日～1月9日 ■学年末：3月18日～3月31日				卒業・進級 条件	進級要件 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること 卒業要件 ①卒業年次の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること		
学修支援等	■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 当日中に担任から電話で連絡することを基本とし、状況に応じて、数日続いた時点で保護者に連絡するなどの指導をしている。				課外活動	■課外活動の種類 卒業作品展示会、ボランティア活動、体育祭、学園祭 ■サークル活動：有		
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等 (平成28年度卒業生) 住友不動産株式会社 飛鳥建設株式会社 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 株式会社アーネストワン 住友林業ホームエンジニアリング株式会社				主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)		
	■就職指導内容 キャリアガイダンス、個別面談により希望進路を個別指導し、履歴書添削・模擬面接等を担任が中心となりキャリアサポートセンターと連携して進路決定まで導く。					資格・検定名 種別 受験者数 合格者数		
	■卒業者数 134 人					二級建築施工管理技 ② 134人 76人		
	■就職希望者数 91 人							
	■就職者数 89 人							
	■就職率 97.8 %							
■卒業者に占める就職者の割合 ： 65.7 %								
■その他 ・進学者数： 38人 ・日本大学編入 2人 ・建築学科 (四年制) 3年次編入 35人 ・東海大学編入 1人 (平成28年度卒業生に関する 平成29年5月1日 時点の情報)								
						※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他 (民間検定等) ■自由記述欄 第17回卒業作品展示会ポスターコンテスト (全国専門学校建築教育連絡協議会主催) 最優秀賞		

中途退学の現状	■中途退学者 13 名 ■中退率 4.7 % (休学者 14名含まず) 平成28年4月1日時点において、在学者278名（平成28年4月1日入学者を含む） 平成29年3月31日時点において、在学者251名（平成29年3月31日卒業者を含む） ■中途退学の主な理由 (例) 学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 精神的問題、進路変更、意欲喪失 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任と科長による面談。懇談会・電話等による保護者との情報共有。 担任による指導のほか経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活においてカウンセリングルーム等を設け個々の学生に適した指導・助言・相談等を行っている。 また、休学者にも復学（転科等）の指導・助言・相談も行っている。
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： (有)・無 ・片柳学園入学金免除制度・片柳学園創立70周年記念奨学金制度・再入学優遇制度・片柳学園奨学金制度・留学生特別給付制度 ・ミュージシャン特待生・スポーツ特待生・IT資格特待生 ■専門実践教育訓練給付： (給付対象)・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： (有)・無 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構、平成25年度(平成26年3月31日) 受審 http://www.neec.ac.jp/education/accreditation/
当該学科のホームページ URL	http://www.neec.ac.jp/department/

(留意事項)

1. 公表年月日（※1）

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況（※2）

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。

※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。

（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果（※3）

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携体制を確保して、授業科目等の開設、その他の教育課程を編成する。そのため、校内の実習設備や施設等を活用し、派遣された講師による年間を通じた定期的な指導や評価を受けることができる体制をとることが可能な企業等を建設業界より選定している。

（２）教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、学校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各３名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、学校長、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

（３）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
岡本 賢	一般社団法人 日本建築美術工芸協会 会長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	①
藤本 和典	株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 部長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	③
出口 賢一	株式会社久米設計 業務本部企画部主管	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	③
菊地 栄光	株式会社田中建設 総務部次長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	③
千葉 茂	日本工学院八王子専門学校 学校長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	
山野 大星	日本工学院八王子専門学校 副校長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	
上田 耕作	日本工学院八王子専門学校 科長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	
山田 俊之	日本工学院八王子専門学校 主任	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	
荒井 哲子	日本工学院八王子専門学校 教育・学生支援部課長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（４）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年２回 （毎年３月・９月）

（開催日時）

第１回 平成29年2月27日 15：00～16：30

第２回 平成29年8月31日 15：00～16：30

（５）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

・BIMに関する内容について、建築に対する基礎知識の早期習得が必須とのことで、「設計製図１」における手描き製図を通じて、線の１つ１つの意味をしっかりと理解させるための反復練習等が必要と考える。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係											
（１）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。また、実践的な課題制作を行うために、建築業界等に精通し、専門的かつ実践的な知識、技術を持った講師派遣等の協力が得られることが可能な企業を選定している。企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。											
（２）実習・演習等における企業等との連携内容 1年次「設計製図１」、2年次「建築C A D 3」において、建築設計に必要な広範な知識、実務に必要とされる設計技法、建築現場における実務的訓練等についての業界の情報等に基づき、課題設定、実習計画を策定し、講師の評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。											
（３）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。 <table border="1"> <tr> <th>科 目 名</th><th>科 目 概 要</th><th>連 携 企 業 等</th></tr> <tr> <td>設計製図 1</td><td>線の練習、文字の練習から始まり計図記号の書き方やスケールの考え方、製図道具の使い方など、製図の基礎を学習する。特に図面トレースと模型制作を繰り返して、製図に慣れて図面表現が自由にできるようにする。</td><td>有限会社 リノベイトダブリュ</td></tr> <tr> <td>建築C A D 3</td><td>C A D / C Gソフトを使用し、建築の三次元モデルで作成した空間を使ったシミュレーションや形態の検討を行います。また最新のプレゼンテーションを行うために、三次元モデルを基に映像の作成方法なども学ぶ。</td><td>一級建築士事務所 インターコア</td></tr> </table>			科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等	設計製図 1	線の練習、文字の練習から始まり計図記号の書き方やスケールの考え方、製図道具の使い方など、製図の基礎を学習する。特に図面トレースと模型制作を繰り返して、製図に慣れて図面表現が自由にできるようにする。	有限会社 リノベイトダブリュ	建築C A D 3	C A D / C Gソフトを使用し、建築の三次元モデルで作成した空間を使ったシミュレーションや形態の検討を行います。また最新のプレゼンテーションを行うために、三次元モデルを基に映像の作成方法なども学ぶ。	一級建築士事務所 インターコア
科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等									
設計製図 1	線の練習、文字の練習から始まり計図記号の書き方やスケールの考え方、製図道具の使い方など、製図の基礎を学習する。特に図面トレースと模型制作を繰り返して、製図に慣れて図面表現が自由にできるようにする。	有限会社 リノベイトダブリュ									
建築C A D 3	C A D / C Gソフトを使用し、建築の三次元モデルで作成した空間を使ったシミュレーションや形態の検討を行います。また最新のプレゼンテーションを行うために、三次元モデルを基に映像の作成方法なども学ぶ。	一級建築士事務所 インターコア									
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係											
（１）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。											
（２）研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 平成29年8月1日（火）13：30～16：00 八王子キャンパスにて建築学科・建築設計科教員を対象に開催。 芝浦工業大学名誉教授 衣袋洋一氏講演「製図板のない建築設計教育とBIM教育」 手描きでなくBIMを用いて設計させることの意味、その成果などを学ぶことで、今後のBIM教育を確定させる上での方向性を再確認した。 ②指導力の修得・向上のための研修等 ・平成29年3月29日(水) 10:00～12:00 蒲田キャンパスにてテクノロジーカレッジ教員を対象に開催 KEIアドバンス 工藤様による非認知スキルの測定と現在の学生状況についての解説を受けた。 平成29年度に向けてPROGテストのテスト的導入なども検討し、教員に関しても受験を勧め現状把握に努めた。 ・平成29年8月1日（火）9:30～12：30 八王子キャンパスにてテクノロジーカレッジ教員を対象に開催。 「学生を引きつける効果的な授業の事例紹介」と題して、他学科の授業内容などが教員により発表された。タブレット使用、実物実演、動画紹介など興味を引くものを視覚的に伝える方法について学ぶことができた。											
（３）研修等の計画 ①専攻分野における実務に関する研修等 平成30年3月、講師連絡会において1年の成果の確認、及び次年度への方向性を伝達する。 ②指導力の修得・向上のための研修等 平成30年3月、教員研修においてアクティブラーニングについて研修を検討する。											

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。

学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1)理念・目的・育成人材像
(2) 学校運営	(2)運営方針(3)事業計画(4)運営組織(5)人事・給与制度(6)意思決定システム(7)情報システム
(3) 教育活動	(8)目標の設定(9)教育方法・評価等(10)成績評価・単位認定等(11)資格・免許取得の指導体制(12)教員・教員組織
(4) 学修成果	(13)就職率(14)資格・免許の取得率(15)卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	(16)就職等進路(17)中途退学への対応(18)学生相談(19)学生生活(20)保護者との連携(21)卒業生・社会人
(6) 教育環境	(22)施設・設備等(23)学外実習・インターンシップ等(24)防災・安全管理
(7) 学生の受入れ募集	(25)学生募集活動(26)入学選考(27)学納金
(8) 財務	(28)財務基盤(29)予算・収支計画(30)監査(31)財務情報の公開
(9) 法令等の遵守	(32)関連法令、設置基準等の遵守 (33)個人情報保護(34)学校評価(35)教育情報の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	(36)社会貢献・地域貢献 (37) ボランティア活動
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

社会環境が多様化している中で専門力＝教育力とは限らないので、教員の研修に注力してもらいたいとのご意見から、研修体制を整え内容の精査を行う。SNSのマナーに関して、社会的にも問題になっていることから指導強化していく。また、教員の労働環境改善、メンタルケアなどサポート等の充実が必要とのことから、「ヘルスサポートセンター」等の学生および教員のサポート体制の充実を検討している。なお、今年度から教員の変形労働時間制度を導入し労働環境の改善をはかっている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエンジニアリング株式会社 グループマネージャー)	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	卒業生／IT企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 事務局長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	地域関連
北尾 雄一郎	ジェムドロップ株式会社 代表取締役	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
オ丸 大介	株式会社カオルデザイン 企画推進室 室長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	デザイン 企業等委員
一瀬 康剛	株式会社アトム精密 代表取締役	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	スポーツ 企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野ハートクリニック 事務長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	医療 企業等委員
榊原 直哉	八王子市私立保育園協会 (藤井保育園副園長)	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	医療・保育 団体等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他 () () 平成29年9月2日
URL : <http://www.neec.ac.jp/announcement/23390/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、平成28年度の項目別の自己評価表
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.neec.ac.jp/announcement/23390/>

授業科目等の概要

(工科技術専門課程 建築設計科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			ビジネススキル	自分の適性を理解し、社会人としての心構えについて学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
		○	スポーツ実習1	様々なスポーツの実習を開講します。	1・後	30	1			○		○	○		
		○	外国語1	テクノロジー分野の英語や中国語などの基礎を学びます。	1・前	30	2	○		○	○			○	
○			建築計画1	建築を計画し、デザインするための基礎知識に加え、バリアフリーなど必要とされている分野についても学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
○			建築計画2	住宅建築およびオフィス、店舗などの商業建築の計画手法について学びます。	1・後	30	2	○			○			○	
○			建築一般構造1	建築構造の種類、構造材の種類および木造建築の構造を中心に学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
○			建築一般構造2	鉄筋コンクリート構造、鉄骨構造などの構造を中心に学びます。	1・後	30	2	○			○			○	
○			構造力学1	安全な建物を設計するための構造計算の基礎について学びます。	1・後	30	2	○			○			○	
○			建築生産1	木造在来工法と鉄筋コンクリート造の施工方法について学びます。	1・後	30	2	○			○			○	
○			建築材料	木材、石材、コンクリート、金属、ガラスなどの材料特性について学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
○			建築・インテリア入門	建築・インテリアの概念および建築倫理などについて幅広く学びます。	1・前	30	2	○			○				○
○			建築設備	快適な空間づくりのために必要な設備の基本について学びます。	1・後	30	2	○			○			○	
○			福祉住環境コーディネーター対策	福祉住環境コーディネーター資格の試験に対応した演習問題を中心に取り組みます。	1・後	30	2	○			○				
○			設計製図1	図面トレース、模型制作を通じて設計製図の基礎について習得します。	1・前	90	3				○	○			○
○			設計製図2	建築図面の機能と読み方、図法の種類について基礎的な事項を学ぶとともに設計製図の知識を独立住宅などの設計演習課題を通して学びます。	1・後	90	3				○	○			○
○			建築CAD1	コンピュータの基礎的な操作と製図の基礎を習得します。	1・前	60	2				○	○		○	
○			建築CAD2	2・3次元CADを活用し、平面図・立面図などの設計図の基礎的な作成方法を習得します。	1・後	60	2				○	○		○	
○			建築演習1	建築に関する総合的演習を行います。	1・前	60	2				○	○		○	
○			建築演習2	建築に関する総合的演習を行います。	1・後	60	2				○	○		○	
○			図学・基礎デザイン	デッサン、平面構成図法、パースの作成などを通して、造形的・色彩的センスを養います。	1・前	60	2				○	○			○
		○	海外デザイン研修1	海外におけるデザイン動向を現地で体験・学習します。	1・通	30	1				○		○	○	

		○	スポーツ実習2	様々なスポーツの実習を開講します。	2・後	30	1	○				○	○		
		○	外国語2	テクノロジー分野の英語や中国語などの基礎を学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
○			建築計画3	学校、図書館などの公共施設の計画手法について学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
○			構造力学2	構造的に安全な建物を設計するために、静定構造及び不静定構造の力学的仕組みについて学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
○			建築生産2	鉄骨構造やコンクリートブロック構造、建物の工事の流れや仕上げ工事について学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
○			建築法規1	建築を安全・快適に設計するための法規の基礎について学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
○			建築法規2	建築の大きさ・高さなどルールや、建築士・建設業者が守るべき規則について学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
○			建築史	建築様式を系統的に学び・美意識の変遷、デザインと建築技術の関係を理解します。	2・後	30	2	○			○		○		
○			環境工学	光、音・熱、空気などの室内環境に関わる基礎的な知識と建築計画への応用について学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
○			建築積算	設計図書や仕様書の内容および各種経費などの積算・見積に関する基礎的な知識を学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
○			施工管理技術者資格対策	2級施工管理技術検定試験の学科試験に対応した演習問題を中心に取り組みます。	2・前	90	6	○			○		○		
○			建築士資格対策	2級建築士試験に対応した演習問題を中心に取り組みます。	2・後	90	6	○			○		○		
○			設計製図3	RC造・S造等の建築物の課題に取り組み、建築設計のコンセプトの作成、プランニング、プレゼンテーションなどの総合的な手法・技術を演習を通して学びます。計画、法規、構造、設備といった実務で必要な知識と設計手法を習得します。	2・前	90	3				○	○			○
○			設計製図4	2年間学んだことを基礎に、都市、各種建築物などの設計を中心にまとめます。	2・後	90	3				○	○		○	
○			建築CAD3	2・3次元CADを活用し、実務的な建築設計図の作成方法を実習的に習得します。	2・前	60	2				○	○			○
○			建築CAD4	CAD/CGソフトを使用し、3次元モデルや映像を作成します。	2・後	60	2				○	○		○	
○			建築演習3	建築に関する総合的演習を行います。	2・前	60	2				○	○		○	
○			建築演習4	建築に関する総合的演習を行います。	2・後	60	2				○	○		○	
○			材料実験	主要な建築材料の力学的性質を実験により学びます。	2・前	30	1				○	○		○	
○			測量実習	距離・水準・角度などの測量の方法を習得します。	2・前	30	1				○	○		○	
		○	建築設計実習1	建築設計のコンセプトのまとめ方や表現技法などを演習を通じて身につけます。	2・前	60	2				○	○			○
		○	建築設計実習2	建築設計のコンセプト、デザインを表現するためのプレゼンテーション技法を演習を通して習得します。	2・後	60	2				○	○			○
		○	インテリア設計実習1	インテリア設計のコンセプトのまとめ方や表現技法などを演習を通して身につけます。	2・前	60	2				○	○			○
		○	インテリア設計実習2	インテリア設計のコンセプト、デザインを表現するためのプレゼンテーション技法を演習を通して習得します。	2・後	60	2				○	○			○

		○	建築構造・設備実習1	構造設計に必要な基礎知識、照明・配線など電気設備の基礎について学びます。	2・前	60	2			○	○			○	
		○	建築構造・設備実習2	建物を建てるために必要な構造図面、設備図面の読み方、描き方について習得します。	2・後	60	2			○	○			○	
		○	建築施工実習1	建築工事のプロセスや建築現場見学を通して、建築施工の技術を習得します。	2・前	60	2			○	○			○	
		○	建築施工実習2	建築工事のプロセスや現場見学を通して、建築施工の応用技術を学びます。	2・後	60	2			○	○			○	
		○	海外デザイン研修2	海外におけるデザイン動向を現地で体験・学習します。	2・通	30	1			○		○	○		
合計			50 科目			2400 単位時間(108 単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業時に必修科目1680時間(80単位)取得および選択科目を120時間(4単位)以上取得し、合計1800時間(84単位)以上取得すること		1 学年の学期区分	2 期
		1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。